

◇ 産 業 交 流 部

◎ 産 業 政 策 課(港湾振興室、地域産業支援センターを含む。)

CNF-産業戦略・誘致担当、港湾振興室、地域産業支援センターが置かれており、職員は課長以下21人(うち会計年度任用職員2人)である。

事務の分掌は、企業立地の推進、CNF実用化の推進、中小企業への融資、テレワークの推進、港湾整備促進・利用促進、水産業の振興、地域産業支援センターの運営等に関するものである。

一 般 会 計

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	1,509,625,000	691,571,260	818,053,740	45.81
歳 出	2,226,181,000	1,570,873,056	655,307,944	70.56

歳入は予算現額1,509,625千円に対し、調定額712,096千円、収入済額691,571千円で執行率45.81%となっている。収入未済額の主なものは、市債及び寄附金である。

歳出については、予算現額2,226,181千円に対し、支出負担行為額1,570,873千円で執行率70.56%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 企業立地推進事業

企業立地促進条例に基づく企業立地促進奨励金制度を活用した企業誘致を推進している。新設・増設などの事業規模拡大事業者に対し、用地費、雇用等の奨励金を交付するものであり、11月末日までに21件、282,334千円を支出している。

(2) 地域産業支援センター事業

市内の事業者や市内で起業を希望する人を支援するため、富士商工会議所、富士市商工会、富士信用金庫との連携協定により、地域産業支援センターBeパレットふじを運営している。また、有限責任監査法人トーマツに事業者支援業務を委託している。11月末日までの相談件数は655件である。

(3) 地域ブランド推進事業

ふるさと納税制度による寄附金は、11月末日までに54,114件、857,111千円となっており、寄附者に対して寄附額に応じた返礼品として市の特産品等を贈呈している。

(4) テレワーク推進事業

テレワーク先進都市の実現に向け、新富士駅構内へのシェアオフィスの開設に向けた修繕や、テレワークの導入等に取り組む市内中小企業等事業者に対し、ビジネス環境強化を促進するため、新型コロナウイルス感染症対策テレワーク機器導入補助金の交付決定を行っている。

(5) 経営活性化資金貸付事業

中小企業の資金需要に応えるため、商工中金との協調融資を行っている。貸付限度額1組合100,000千円、1組合員50,000千円、融資期間7年以内であり、11月末日までの貸付状況は新規融資実績0件、融資残高60,571千円となっている。

(6) 経済変動対策貸付資金融資事業

経済活動の停滞等により経営の安定に支障を来している企業の資金需要に応えるため、県との協調融資として、貸付限度額50,000千円、10年以内の融資で0.3%の利子補給を行っている。

また、コロナ枠として限度額80,000千円、0.65%の利子補給のほか、本年度から原油・原材料高対応枠として限度額50,000千円、1.4%の利子補給も行っており、新規融資実績は77件、897,790千円、融資残高は16,167,878千円、利子補給金は80,236千円となっている。

(7) 地場産業振興事業

地場産業の振興を図るため、富士地域再生家庭紙利用促進協議会を通じて家庭紙メーカーへの支援を行っている。また本年度は、コロナや燃料高騰により影響を受けている市内の紙・パルプ関連事業者が新たなビジネスチャンスを生み出し、ビジネス環境の強化の促進を図る紙・パルプ関連事業者新製品・新技術等開発支援補助金の交付決定を行っている。

(8) CNF(セルロースナノファイバー)実用化推進事業

CNFの実用化を推進するため、静岡大学による実用化研究、「富士市CNFプラットフォーム」における各種セミナーの開催、ウェブサイトでの情報発信等を行っている。また、市内企業のCNFの用途開発に向けて、産学連携CNFチャレンジ補助金の交付決定を行っている。

(9) 港湾整備事業

田子の浦港の利用促進や田子の浦港振興ビジョンに基づく防災対策やにぎわいづくりを進めている。港湾機能を充実させるため地元負担金として126,400千円、津波対策事業の第3波除堤機能強化に伴う負担金として107,657千円を、11月末日までに支出している。

富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	1,666,610,000	5,383,584	1,661,226,416	0.32
歳 出	1,666,610,000	0	1,666,610,000	0.00

歳入は予算現額1,666,610千円に対し、調定額・収入済額ともに5,384千円で執行率0.32%となっている。収入未済額の主なものは、財産収入である。

歳出については、予算現額1,666,610千円に対し、未執行となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 富士山フロント工業団地第2期整備事業

地域の雇用創出や一層の産業振興を図るため、富士山フロント工業団地南側の新たな工業団地の整備について令和元年5月21日に静岡県企業局と協定を締結した。

本年度、造成工事完成により静岡県企業局の事業費総額が決定し、本年度当初予算の整備事業費は全額減となり、5,383,584円が返還されている。

第2期整備事業の概要

全 体 面 積	5.71ha
分 譲 面 積	4.63ha
分 譲 区 画 数	6区画
対 象 施 設	工場・研究所

◎ 商業労政課

商業・雇用労政担当が置かれており、職員は課長以下13人(うち会計年度任用職員1人)である。

事務の分掌は、中心市街地活性化の支援、産業交流展示場の施設・運営の管理、商業の振興・活性化を図るための支援、雇用対策、労働教育、勤労者の福利厚生、勤労者への資金貸付事業、技能者団体の支援、高齢者の就労に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	741,264,000	5,861,163	735,402,837	0.79
歳 出	971,640,000	934,315,013	37,324,987	96.16

歳入は予算現額741,264千円に対し、調定額8,292千円、収入済額5,861千円で執行率0.79%となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金である。

歳出については、予算現額971,640千円に対し、支出負担行為額934,315千円で執行率96.16%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 就職支援事業

就職の場を求める学生と地元出身の優秀な人材を確保したい企業のために富士地区合同企業ガイダンスを4月14日、15日、18日～28日にオンライン配信により実施し、参加企業33社、参加者32人となっている。

また、新型コロナウイルス感染症対応合同企業説明会を6月28日に、富士市合同企業説明会を10月19日に実施し、それぞれ参加企業89社・参加者71人及び参加企業30社・参加者53人となっている。

(2) 技能者表彰事業、技能振興事業

長く同一職種に従事して、技能の錬磨、後進の指導育成等に功績のあった技能功労者6職種6人、優秀技能者8職種9人の表彰を11月20日に行っている。

また、技能振興事業で「技能フェスティバル」については、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため中止している。

(3) 勤労者住宅建設資金貸付事業

市内に自ら居住する住宅を新築、増改築あるいは土地、建物を購入する勤労者を対象に、必要な資金に関して労働金庫と提携して利子補給制度を実施している。11月末日までの利子補給額は11,917千円(942件)となっている。

(4) 勤労者教育資金貸付事業

市内に1年以上居住する勤労者又はその家族が、大学等への進学又は在学中における教育のために必要な資金に関して労働金庫と提携して、平成25年度までは協調融資を実施し、平成26年度からは利子補給制度を実施している。11月末日までの預託金額は1,237千円(10件)、利子補給額は1,823千円(343件)となっている。

(5) 勤労者総合福祉センター運営管理事業

勤労者福祉の充実と能力開発研修の場として、又、勤労意欲の向上及び余暇活動の有意義な活用を図る施設である勤労者総合福祉センターは、(公財)富士市振興公社が指定管理者として運営管理している。11月末日までの利用者は54,278人となっている。

(6) 中心市街地活性化支援事業

富士市中心市街地活性化基本計画及びTMO構想に基づく事業に対し、市が支援を行うことにより中心市街地の活性化を図ることを目的として、空き店舗への出店者の開業支援「あなたも商店主事業」のほか、まちなか活用事業などを実施している。

(7) 地域特産品推進事業

5月28日・29日に「富士のふもとの大博覧会」を開催している。28日開催の「富士のふもとのグルメコンテスト」では、来場者にお気に入りの一品を投票してもらいグランプリを決定した。来場者数は28日が3,573人、29日が4,769人となっている。

また、富士市産品のブランド化を図るため、商工関係団体等に対する支援として、ご当地グルメシティセールス事業補助金を2件650千円予定している。

(8) 産業交流展示場管理事業

産業交流展示場「ふじさんめッセ」は、Fメッセ共同事業体を指定管理者として運営管理している。修繕料として、11月末日までに前年度繰越事業分を含め13,053千円を支出している。

(9) 地元消費促進事業

新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰等で影響を受けた市民生活を支援するとともに、市内商店等の売上向上を図るため、11月にキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施している。

◎ 交 流 観 光 課

観光・交流推進担当が置かれており、職員は、課長以下15人(うち会計年度任用職員1人)である。

事務の分掌は、観光基本計画に基づく観光施策の推進、観光施設の整備・点検、道の駅富士・富士川楽座の運営管理、スポーツ交流事業の推進、文化交流事業の推進、国際交流事業の推進等に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執行率
歳 入	123,981,000	28,075,275	95,905,725	22.64
歳 出	372,437,000	281,587,337	90,849,663	75.61

歳入は予算現額123,981千円に対し、調定額35,687千円、収入済額28,075千円で執行率22.64%となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金及び市債である。

歳出については、予算現額372,437千円に対し、支出負担行為額281,587千円で執行率75.61%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 交流観光振興事業

本市への誘客を図るため、本市の観光資源を活用し、観光施設や観光スポットを広く市内外に発信している。また、広域連携による観光振興やかぐや姫を活用した観光PRを行っている。

(2) 観光助成事業

観光振興の円滑な推進のため、事業を主催する団体に対して助成を行うものである。11月末日までに、富士まつり15,000千円、あっぱれ富士1,387千円、かりがね祭り3,500千円、ふじかわ夏まつり3,700千円の補助金を支出している。

(3) おもてなし推進事業

富士市まちの駅ネットワークの活動支援及び新駅の募集を行い、11月末日現在60駅が活動している。

また、コンベンション等の誘致及び留置を促進するため、コンベンション等開催事業補助金を交付しているが、本年度は11月末日までに15件、1,778千円支出している。

(4) 富士山観光交流ビューロー助成事業

富土地域への観光誘客活動やウェブサイトなどによる情報発信事業のほか、新富

士駅観光案内所の運営などを実施する(一社)富士山観光交流ビューローに対し、11月末日までに40,600千円の補助金を支出している。

(5) 道の駅富士管理事業

道の駅富士は、富士川まちづくり(株)に施設管理業務を委託しており、本年度の委託料は12,197千円で、11月末日までに6,098千円を支出している。また、空調機修繕などを行っている。

(6) 海外都市交流事業

海外諸都市との交流事業を通して海外との交流を推進するため、友好都市嘉興市とのオンライン経済交流、姉妹都市オーシャンサイド市パネル展、市民友好訪問団のラトビア共和国・スイス連邦派遣などを行っている。

(7) 紙のアートミュージアム事業

「紙のまち・富士市」を文化の面から、市内外にPRするために「ふじ・紙のアートミュージアム」の運営を(一社)富士芸術村に委託している。本年度は、11月末日までに企画展を4回、ワークショップを9回開催し、6,603人が来場している。

(8) 富士山女子駅伝事業

大学女子長距離界の競技力向上を目指し、全国の大学のトップチームが参加する富士山女子駅伝を12月に開催するため、予算額9,736千円を計上し、関係機関との調整、各地区、各種団体等への説明及び協力を依頼している。

(9) 自転車関連事業

プロサイクリングチーム「レバンテフジ静岡」を運営するBCクリエイト合同会社を指定管理者として、サイクルステーションを運営管理するとともに、サイクルツーリズムやサイクルスポーツの振興など、自転車活用の推進を図っている。

(10) 富士川楽座施設管理事業

道の駅富士川楽座は、富士川まちづくり(株)を指定管理者として運営管理している。本年度は、利用者の利便性向上を図るため、富士川楽座施設費45,720千円を予算計上し、1階便所改修工事や給水設備取替修繕等を行っている。

(11) 感染症対策観光支援事業

新型コロナウイルス感染症により、深刻な影響を受けている市内宿泊事業者を支援するため、感染症対策強化に資する機器等の購入や大規模改修を行った宿泊事業者に対し、補助金を支出している。

◎ 農 政 課

管理・農業振興・土地改良担当が置かれており、職員は課長以下19人(うち会計年度任用職員3人)である。

事務の分掌は、農業・畜産の振興、農業制度資金の活用支援、特産農産物の育成指導、農業施設の整備・管理、農地中間管理事業、土地改良事業の推進及び適正な進行管理等に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	171,491,000	13,742,644	157,748,356	8.01
歳 出	405,630,000	284,436,152	121,193,848	70.12

歳入は予算現額171,491千円に対し、調定額24,596千円、収入済額13,743千円で執行率8.01%となっている。収入未済額の主なものは、市債及び国庫支出金である。

歳出については、予算現額405,630千円に対し、支出負担行為額284,436千円で執行率70.12%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 農業振興事業

農業経営を支援するため、資金融資の利子助成や肥料購入への支援を行うとともに、農業団体への支援などを実施している。

(2) 茶業振興事業

茶業振興活動を行っている各種団体及び茶の品質・付加価値向上を図る農業者を支援している。

11月末日までに富士のお茶振興推進協議会に786千円、富士市茶手揉保存会に360千円の補助金を支出している。

(3) 荒廃農地対策事業

荒廃農地対策事業として、農業者以外の方が野菜や花を栽培し、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうためにファミリー農園の貸出し及び農業アカデミーを実施している。

11月末日までにファミリー農園として7農園、107区画、4,063㎡の募集・貸出しを行い、農業アカデミーの受講者は15人となっている。

(4) 農業用施設管理事業

農業用施設の機能を適正に維持させるため、昭和放水路・三新田排水機場・浮島排水機場等の点検を行うとともに、農道・用排水路等農業施設の維持修繕工事を実施している。

11月末日までに農道舗装補修工事等43件を実施している。

(5) 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業

農地や農業用施設の長寿命化のための維持管理・補修等の協働活動及び地域の景観形成や環境保全活動に対し、支援を行っている。

11月末日までに多面的機能発揮促進事業に要する経費として「富士山のふもとの郷を守る会」ほか4団体に補助金25,898千円を支出している。

(6) 土地改良区への支援状況

土地改良区の事務・事業が円滑に行われるよう関係実務を行うとともに、運営事務費や日本政策金融公庫からの借入資金(農林債)の償還について助成を行っている。

11月末日までの償還補助金等交付状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	償 還 補 助 金	事務費等補助金	合 計
富士山南麓土地改良区	59,999,276	0	59,999,276
浮島土地改良区	—	1,710,000	1,710,000
合 計	59,999,276	1,710,000	61,709,276

◎ 林 政 課

職員は課長以下10人(うち会計年度任用職員1人)である。

事務の分掌は、富士・愛鷹山麓及び旧富士川町域の治山・治水、市有林の経営、森林の保護・病虫害の予防、休養林の管理、森林・林業団体の支援・育成、富士ヒノキの利用・促進、林道の整備・維持管理等に関するものである。

一 般 会 計

1 予算の執行状況 (単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	118,888,000	10,032,739	108,855,261	8.44
歳 出	362,575,000	217,372,796	145,202,204	59.95

歳入は予算現額118,888千円に対し、調定額38,644千円、収入済額10,033千円で執行率8.44%となっている。収入未済額の主なものは、繰入金及び市債である。

歳出については、予算現額362,575千円に対し、支出負担行為額217,373千円で執行率59.95%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 林業振興事業等

林業振興のために、間伐、下刈、林地保全事業を実施した森林所有者に対して補助金交付等を行っている。

保安林等の被害木を伐倒処理及び病虫害の駆除、予防を行っている。

11月末日までの主な状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	場 所	面積内容等	契約金額
松くい虫防除	元吉原地区、田子浦地区	地上散布×2回 23.63ha	9,713
		空中散布×2回 23.37ha	
松くい虫被害木除去	元吉原地区、田子浦地区	185本	3,146

(2) 林道等整備事業

林道の維持修繕や林業施設整備事業等の工事を施工している。

11月末日までの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	工 事 名	契 約 金 額
林道維持修繕事業	作業道平ヶ窪線法面保護工事 ほか8件	6,981
林業施設整備事業	愛鷹線舗装工事 ほか2件	39,941
合 計		46,922

(3) 林道施設災害復旧事業

台風や集中豪雨等により災害が発生した林道の復旧工事を施工している。

11月末日までに、台風8号、15号による災害発生に係る復旧工事等として、6件、9,332千円の支出をしている。

森林財産特別会計

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	85,000,000	35,973,632	49,026,368	42.32
歳 出	77,125,000	38,987,849	38,137,151	50.55

歳入は予算現額85,000千円に対し、調定額47,301千円、収入済額35,974千円で執行率42.32%となっている。収入未済額の主なものは、財産収入及び県支出金である。

歳出については、予算現額77,125千円に対し、支出負担行為額38,988千円で執行率50.55%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 林業振興事業

森林財産有林(約1,477.95ha)の保育管理として、11月末日までに新植8.96ha、地拵6.43ha、下刈17.44haを実施している。

(2) 林道維持補修事業

林道27路線の路面補修等を実施している。

また、11月末日までに、林道板小屋線舗装補修工事ほか4件について完成または施工中となっている。